

# 2025年9月 登録鳶・土工基幹技能者 新規講習 試験問題

## 問題1. 特別条項付き時間外労働の上限に関する記述で不適当なものを1つ選びなさい

- ① 時間外労働は年720時間以内とすること
- ② 時間外労働と休日労働の合計は月100時間が限度であること
- ③ 時間外労働と休日労働の合計は2~6か月平均が、全て80時間以内であること
- ④ 時間外労働が月45時間を超えることができるのは、年8か月が限度であること

## 問題2. 外国人労働者の適正な活用の記述で不適当なものを1つ選びなさい

- ① 外国人の現場入場を不当な理由で拒否してはならない
- ② 技能実習制度や特定技能制度を活用することで、企業は安価なコストで労働力を確保できる。
- ③ 外国人の在留資格の中で、活動内容に制限がないのは「定住者、永住者日本人の配偶者等、永住者の配偶者等」である
- ④ 建設業で働く外国人の大部分は、技能実習生や建設特定活動が認められた者である

## 問題3. 登録鳶・土工基幹技能者の役割の記述で不適当なものを1つ選びなさい

- ① それぞれの工事に最適な作業方法を工夫し、それを周知させ実施すること
- ② 作業員を生き生き働かせることが、重要でそのための条件整備を行うこと
- ③ 作業に精通している事が必要であるが、関係者との調整能力は求められない
- ④ 現場の作業環境整備を通して、工事全体の安全確保と効率化に貢献すること

## 問題4. 登録基幹技能者に必要な資質として不適当なものを1つ選びなさい

- ① 熟達した作業能力と豊富な知識を持つとともに、マネージメント能力に優れていること
- ② 作業する技能者を指揮・統率できる能力を有すること
- ③ 自工程の作業進捗や利益を最優先して前工程と後工程の調整を行う
- ④ 元請の計画・管理業務に参画し補佐すること

## 問題5. 技能者への育成等に関する記述について不適当なものを1つ選びなさい

- ① OFF-JTは、部下の育成のために、日常の仕事を離れて行う集合研修・教育を行うことである
- ② 適性に合わせた指導育成とは、部下の能力レベルに合わせた目標を立て指導・教育を行うことである
- ③ 指示通りにさせることにより部下の能力等を向上させることである
- ④ 部下が進んで自己啓発に励むように動機付けすることである

**問題6. 施工管理のための事前調査に関する記述として不適当なものを1つ選びなさい**

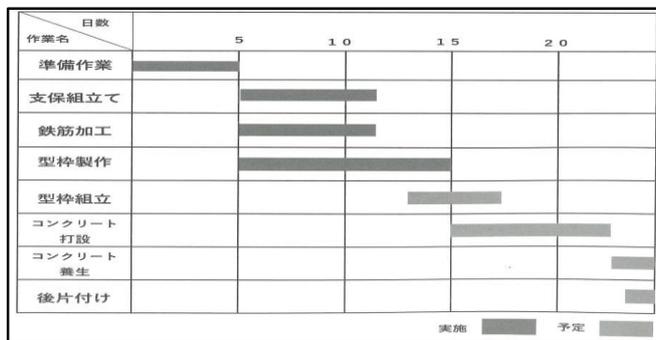
- ① 工事予算以外の作業内容と条件、仕事量、工程の詳細を確認する
- ② 現場内の地上・地下の障害物や危険箇所を確認する
- ③ 近隣状況を含む現場周辺及び道路、交通状況、搬入路の確認をする
- ④ 総合医療機関や専門医療機関の所在地と提携の確認をする

**問題7. 作業手順書に関する記述について不適当なものを1つ選びなさい**

- ① 過去の経験も参考に安全でやり易い作業の進め方や安全ポイントを示すものである
- ② 未経験者や不慣れな作業員にやり方を教える教材にもなる
- ③ 経験の異なる作業員同士の意思統一に活用することもできる
- ④ 作業方法の基準となるので、変更・追加があっても手順に沿って作業を進める

**問題8. バーチャート工程表を説明した記述で不適当なものを1つ選びなさい**

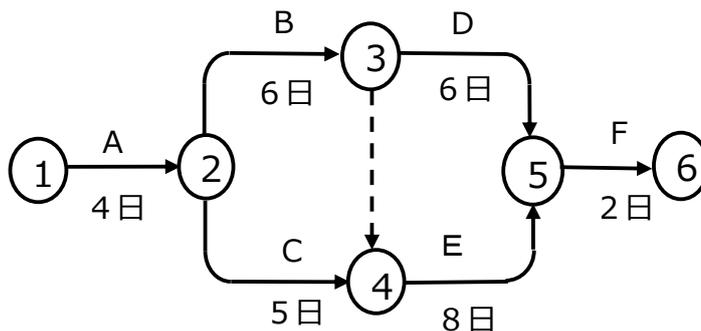
- ① 多くの工事で活用されている
- ② それぞれの工程が全体の工期にいかに関与するか分かる
- ③ 進捗状況が直視的に分かり、それぞれの作業の関連性は漠然と分かる
- ④ 各作業の現時点での作業達成度が分かる



バーチャート工表程

**問題9. 下図のネットワーク工程表の記述で正しいものを1つ選びなさい**

- ① 作業Cは、1日間の余裕がある
- ② 作業Dは、1日間の余裕がある
- ③ 作業Eは、10日目から開始できる
- ④ このネットワークの全作業を終了させるには、19日間かかる



**問題10. 見積原価の管理に関する記述として最も不適当なものを1つ選びなさい**

- ① 建設業は個別生産であり、その場所によって現場条件を確認する必要がある
- ② 設計図書や施工図等の不明な点や相違点は、質疑することが大切である
- ③ 施工範囲は、重要な確認事項である
- ④ 見積りとは原価を推定することである

**問題11. 実行予算に関する記述として不適当なものを1つ選びなさい**

- ① 実行予算は、受注前に精密に予測・算出すること
- ② 実行予算は、施工計画と一体で作成すること
- ③ 実行予算は、目標予算に収まるように組むこと
- ④ 実行予算は、発注する枠組みで作成すること

**問題12. 原価管理に関する記述として最も不適当なものを1つ選びなさい**

- ① 実行予算と実績を比較しながら管理することを、予算実績管理と言う
- ② 目標利益の達成が困難と判明すれば、直ちに原価低減を行う
- ③ 一般管理費等は、現場従業員の給与手当等や労務管理にかかる費用などである
- ④ 原価の増大となる設計変更の工事費は、その都度発注者と交渉する

**問題13. 資機材の揚重計画について最も不適当なものを1つ選びなさい**

- ① 資材によってどの揚重機器が最適か検討すること
- ② 梱包材の搬出も考えて計画すること
- ③ 他業者と週間工程表を作成し週ごとに確認すること
- ④ 資材の保管場所は他業者等と十分打ち合わせて決定すること

**問題14. 品質管理に関する記述として最も不適当なものを1つ選びなさい**

- ① 高品質を提供できなければ、現代の企業活動は成り立たない
- ② 専門工事業者が施工するそれぞれの工程や部分にも品質がある
- ③ 最終的な品質の高さは、品質の高い工程の積み重ねで実現する
- ④ 顧客の要求を大きく超えるような品質の実現を目指さなければならない

**問題15. 次の語句と説明した文章の組合せで不適当なものを1つ選びなさい**

- ① I S O規格      —      国際標準化機構によって策定された国際規格をいう
- ② 建築基準法    —      建築活動を規定する基本となる法律をいう
- ③ 性能規定       —      使用材料・施工方法などを具体的に細かく定めるものである
- ④ 特性要因図    —      結果と原因の因果関係を整理するために用いるものである

**問題16. リスクアセスメントに関する記述のうち不適当なものを1つ選びなさい**

- ① リスクアセスメントとは、リスクの洗い出し⇒リスクの大きさの見積もり⇒対策を立てる⇒許容できないリスクを無くすことである
- ② リスクアセスメントの実施により、予防の安全管理、自主的な安全活動等ができる
- ③ 危険作業とは、リスクアセスメント結果に基づき、安全対策を講じる必要がある作業である
- ④ リスク低減措置を検討する場合は、見積もり点数の低いほうから対策を立てる

**問題17. 安全指示に関する記述のうち不適当なものを1つ選びなさい**

- ① 強い信念を持ち全員を安全活動に巻き込むようにする
- ② あいまいな指示をなくすには「5W1H」を使うことで明確にする
- ③ 指示をうまく伝え、しっかり守る現場を作るため、良好な人間関係の構築を図る
- ④ 経験の浅い作業員には一方的に指示する

**問題18. 労働安全衛生関係法令で作業主任を選任しなくてもよい作業を1つ選びなさい**

- ① 建設用リフトの組立又は解体
- ② 高さ5m以上の足場の組立又は解体
- ③ 型枠支保工の組立又は解体
- ④ 土止め支保工の組立又は解体

**問題19. 労働安全衛生関係法令に関する記述について不適当なものを1つ選びなさい**

- ① 床材と建地との隙間が片側に寄ることによって12cm以上の隙間が生じる場合は、小幅の板材を敷く
- ② 床材と建地との隙間に垂直または傾けて設置した幅木は、作業床としての機能を果たしていない
- ③ 床材と建地との隙間に床付き幅木を設置する場合は、床面側の部材を床材と見なす
- ④ 建地と床材の両端に合計幅30cm以上の隙間がある場合は、その箇所に防網を張る

**問題20. 建設現場の安全活動に関する記述について不適当なものを1つ選びなさい**

- ① 安全施工サイクル活動は、建設現場で安全衛生管理を随時行う活動である
- ② KY活動とは、作業前に、作業グループごとに、その日の作業の危険ポイントを洗い出し、適切な対策を立てる活動である
- ③ 基幹技能者は、建設現場の日々の安全活動を積極的に推進する立場である
- ④ KY活動を活性化させマンネリ化させない工夫が必要である

**問題21. 建設業法令遵守ガイドラインに関する記述について該当しないものを1つ選びなさい**

- ① 元請負人、下請負人との建設業法に従った請負契約の締結
- ② 元請負人、下請負人双方の利益の確保
- ③ 元請負人、下請負人との公正かつ透明な取引の実現
- ④ 元請負人、下請負人との対等な関係の構築

**問題22. 見積条件に明示すべき事項に該当しないものを1つ選びなさい**

- ① 下請工事を含む工事の全体工程に関する事項
- ② 他工種との関係部位、特殊部分に関する事項
- ③ 施工環境、施工制約に関する事項
- ④ 工事内容の変更又は請負代金の額の変更等に関する事項

**問題23. 見積条件の提示期間に関する記述について不適当なものを1つ選びなさい**

- ① 工事1件の予定価格が500万円に満たない工事は、1日以上設ける
- ② 工事1件の予定価格が500万円以上5000万円に満たない工事は、10日以上設ける
- ③ 工事1件の予定価格が5000万円以上1億円未満は、10日以上14日未満設ける
- ④ 工事1件の予定価格が1億円以上の工事は、15日以上設ける

**問題24. 赤伝処理を行う場合、建設業法上違反とはならないものを1つ選びなさい**

- ① 下請代金の支払いに関して発生する振込手数料等の諸費用
- ② 下請工事に伴い、副次的に発生する建設廃棄物の処理費用
- ③ 駐車場代、弁当ごみ等のごみ処理費用等の諸費用
- ④ 協議・合意のもと提供・貸与した安全衛生保護具等の費用

**問題25. 帳簿の備付け・保存及び営業に関する記述について不適当なものを1つ選びなさい**

- ① 住宅を新築する建設工事に係る事項を記録した帳簿を10年間保存しなければならない
- ② 発注者から直接請け負った建設工事の完成図等の図書は、5年間保存しなければならない
- ③ 営業所ごとに、営業に関する事項を記録した帳簿を備え、5年間保存しなければならない
- ④ 帳簿には、契約書若しくはその写しまたはその電磁的記録を添付しなければならない

**◆ 建設労働の実態・建設業が取り組むべき課題に関する次の記述で正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい**

**問題26.** 建設業就労者の高齢化が進んでいる。高齢化の背景には、若年者労働者の定着率の低さが影響している

**問題27.** 職場におけるパワーハラスメントについて、個人の尊厳や人格を不当に傷つける等の人権に関わる行為は許されない

**◆ 登録基幹技能者に関する次の記述で正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい**

**問題28.** 常に率先垂範の姿勢で行動し、チーム全員からの信頼を得ることが必要である

**問題29.** 登録者・土工基幹技能者講習の受講要件として10年以上の職長経験が必要である

**問題30.** 基幹技能者は豊富な経験に基づき現状に適応できる体制づくりを行うことが必要である

◆ **施工管理に関する次の記述で正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい**

問題31. 建設工事は、連棟式の団地などを除き、受注一品生産である

問題32. 施工計画の作成に必要な5つの施行手段(M)にMoneyが含まれる

◆ **工程管理に関する次の記述で正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい**

問題33. 工期を遵守するため常に多めの作業員を手配する必要がある

問題34. 無駄をなくし、且つ予定の期間内、時間内に作業を終了させ、後工程に引き渡すことが工程管理の一番の目的である

◆ **原価管理に関する次の記述で正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい**

問題35. 社会保険料は労働者の日当総額の約3割超で、事業主が全額負担する

問題36. 毎日の作業日報で契約内と契約外工事を明確にしておく必要がある

問題37. 建設業の「4原価要素」とは、材料費・労務費・外注費・経費のことである

◆ **資材管理に関する次の記述で正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい**

問題38. 建設工事では、一般道を利用して輸送する場合、必ず道路管理者や警察の許可を必要とする

◆ **品質管理に関する次の記述で正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい**

問題39. 作業標準書とは、標準化した作業内容を文書化したものである

問題40. 瑕疵担保責任は、建物施工時に発生する

◆ **安全管理に関する次の記述で正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい**

問題41. 労働災害減少の要因は、現場安全活動の定着、効果的な安全教育の実施等による安全水準の向上が考えられる

問題42. 労働安全衛生法で強風、大雨、大雪等の悪天候では、2m以上の足場組立作業の中止、作業再開時には足場点検が定められている

問題43. 足場の組立等の点検後には、点検者の氏名を記録・保存する必要がある

問題44. つり上げ荷重が5トン以上の移動式クレーンの運転業務には、技能講習の受講が必要である

問題45. 事業者の責務として、日頃から安全対策を充分に実施することが重要である

◆ **関係法令に関する次の記述で正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい**

問題46. 建設業法に違反することにより、技能労働者への適切な賃金水準が確保できなくなるおそれがある

問題47. 建設業では、CI-NET等による電子契約締結がまだ認められていない

問題48. 追加・変更契約を締結していないことを理由に、下請負人からの追加・変更契約を一定期間応じないことができる

問題49. 雇用保険については、建設事業主の場合、個人経営か法人かにかかわらず、労働者を5人以上雇用する限り、必ず加入手続きをとらなければならない

問題50. 現場代理人と主任技術者とは、これを兼ねることができる